

スポーツ環境及び高校入試制度の在り方検証委員会 第4回会議 (概要)

1 日 時 令和8年5月15日(金) 13:15～15:15

2 場 所 秋田県庁議会棟1階 大会議室

3 出席者 検証委員会委員 19名

4 議 題

- ・これまでの審議を踏まえた今後の方策について

5 協議における委員からの主な意見

<論点1>入試制度と県外進学に関連について

(入試時期と多様な選択肢について)

- ・ 中学校の総体終了後から3月の入試までの期間が長い。早く進路が決まれば、高校入学に向けたトレーニングに打ち込めるため、入試時期は少しでも早い方が良い。
- ・ 県外からの進学を考慮した場合、3月第2週の合格発表では転居や下宿探しの手続き期間が短く、実質的に受け入れが困難になっている。
- ・ 3月に1回のみ入試制度は選択肢を狭めている。一度失敗しても終わりではなく、複数のチャンスを与えられるような柔軟な仕組みが必要である。
- ・ 高校進学ギリギリまで基礎学力をつけさせて入試に臨ませるべきか、早く進路を決めて高校の部活動に向けた体力作り等に専念させるべきか、議論が必要である。
- ・ 入試制度や時期よりも、県外の私立高校が中学1～2年生という早い段階から熱心に生徒募集をしている状況が、進路決定に大きく影響している。
- ・ スポーツに限らず県外への進学者が増加している。一律の制度は選択肢を狭める方向にあり、結果として流出を招いている現実を直視すべきである。
- ・ アンケート結果においても入試制度が影響したとの回答が一定数あり、これは決して小さくない数字である。「変わらない」という選択では選ばれなくなる。多様性を尊重し、「選ばれる秋田」となるよう大人の側がしっかりと検討していく必要がある。

(制度の検証と周知・理解について)

- ・ 特色選抜と一般選抜の違いや、特色選抜で不合格でも一般選抜で選考される仕組みが十分に伝わっていない。
- ・ 各学校が求める生徒像は9月の段階で公表されており、そこで一般と特色の評価の違いなどが示されているが、それが生徒や保護者に浸透していない。
- ・ 現在の制度が、生徒の学力保障や在校生の指導に充てる時間の増加、教員の負担軽減につながっているというメリットが一般の人には分かりづらいため、理解を得るための丁寧な説明が必要である。理解が得られないとすれば、思いきって制度を元に戻すことも検討すべきである。
- ・ 入試制度はスポーツ以外の全ての生徒に関わるものであり、スポーツ環境の問題とは切り離して別途検証を行うべきである。公立高校が教育を行う意義や理念をしっかりと見定めた上で、制度設計を考える必要がある。

＜論点2＞入試制度および生徒募集のあり方について

（募集活動の時期とルールの見直しについて）

- ・ 公立高校からの募集活動が9月中旬以降となっている現在のルールでは、早期（中1～中2段階）から勧誘を行う県外私学に遅れをとっており、圧倒的に不利な状況である。
- ・ 実際の経験として、中学1年生という早い時期に高校の先生や先輩から声がかかることは子供にとって嬉しく、進路を意識する大きなきっかけとなるため、募集要項の説明の前に声かけを行うことも有効ではないか。
- ・ 公務員である教員が、特定の生徒に対して個別の募集活動を行うことには、慎重にならざるを得ないという現場の実情も踏まえて検討すべきである。
- ・ ルールで縛るのではなく、基本を自由にして「やってはいけないことだけを定める方式」の方が、現状の少子化社会に合っているのではないか。
- ・ 今後、部活動の地域移行が進み、中学校の教員が部活動指導から離れるようになれば、現行のルール（中学校を通じた募集活動）による制限が機能しなくなるため、今のうちからルールの見直しを検討すべきである。

（情報発信の強化について）

- ・ 各校の部活動の取組や充実した施設環境について、小学校高学年や中学1年生など早い段階から積極的に情報発信・アピールをしていくべきである。
- ・ 県が主導して、タブレット端末等を活用し、各校の部活動情報などを一元的に発信する工夫が必要である。東京都のように、県全体でスポーツ施設や指導者の充実をアピールすることも有効である。
- ・ 学校の教務担当者が中学校へ出向いて学校紹介を行っているが、中1や小学生の段階で地元の高校を知る機会はまだ少ないため、工夫する必要がある。
- ・ 体験入学を複数日設定するなどして、校舎内や部活動見学などの機会を増やすことで、中学生が自分の目で見て学校を選ぶことができ、親しみも湧くのではないか。
- ・ 高校の在校生（先輩）から中学生へ直接情報を伝えるなど、縦の交流を増やすことが学校選びの有効な情報源となる。

＜論点3＞スポーツ環境の充実に向けた具体的な取り組みについて

（指導者の確保と外部人材の活用について）

- ・ 教員の負担軽減や異動による影響を考慮し、部活動指導員やスポーツ協会のテクニカルアドバイザーといった外部指導者の導入・拡充が不可欠である。実際に配置された学校では大きな効果が出ている。
- ・ 指導者のレベルアップや人材確保のため、社会人、大学、高校、中学校などカテゴリーの枠を越えた指導者の交流を促進すべきである。
- ・ 全国レベルの強豪校へ高校の監督を派遣し、指導方針や考え方を研修・習得して水平展開するといった指導者育成の仕組みも有効である。

（施設整備と環境づくりについて）

- ・ 県外の強豪校などを見学している立場から見ても、秋田県内公立高校の練習環境（グ

ラウンドや室内練習場等)は他県と比べても遜色なく、非常に充実しているとの評価があった。一方で、県外や遠方から生徒を受け入れるための宿泊施設(寮や下宿)が不足しているという課題もある。廃業した宿泊施設の活用など、自治体等と連携した整備も検討してはどうか。

- ・ 県外の私立高校は、一人の生徒に対して複数の指導者が指導する体制が整っている。秋田が全競技で全国と勝負するのは現実的ではなく、特定校への重点化などを検討する必要がある。
- ・ 秋田県には「スポーツ科」や「体育科」が設置されていないのは疑問である。他県にあるような専門学科の設置など、システムを変えることも重要である。

(教職員の負担軽減について)

- ・ 教職員の働き方改革や安全確保のために複数顧問制がとられているが、複数の部活動を兼任するケースも多く、現場の負担は限界に達している。予算や人員の裏付けがないまま新たな負担を強いると「現場が倒れてしまう」という切実な声があり、見合った人的補助が強く求められる。

(地域展開・連携と将来のキャリアについて)

- ・ 各競技団体が単独で活動するのではなく、県全体としてまとまりのあるスポーツ環境づくりが必要である。
- ・ 部活動の地域移行が実際にはあまり進んでおらず、受け皿や指導者の確保に不安がある。送迎の難しさなどからスポーツをやめてしまう子供が出ないよう、市町村を含めて中学生が安心してスポーツに親しめる環境づくりを本気で進める必要がある。
- ・ 小・中学生のクラブチームと高校の指導者が一緒に練習を行うなど、連携・交流する機会をさらに増やすべきである。
- ・ スポーツをプロとして続けない場合のセカンドキャリア(医療、教育、エンジニア等)まで含めたパッケージを示すことができれば、親や生徒にとって秋田で学ぶ大きな魅力になるのではないか。

<まとめ>

- ・ 県内公立高校の施設・設備といったハード面は充実しているものの、その魅力を中学生に伝えるソフト面(情報発信等)でさらなる工夫の余地がある。
- ・ 入試制度については、多様な選択肢を求める生徒の声に応え、秋田県が選ばれる地域となるよう、少数派の意見にも寄り添った検討が必要である。
- ・ 本日の協議で出された「共有できた点」「今後検討すべき課題」「今すぐ取り組めること」の3点を整理し、次回の会議や報告書の取りまとめにつなげていく。